門真市の財政状況について

（令和7（2025）年度決算状況等及び中期的な財政収支見通しの状況）

令和８年９月

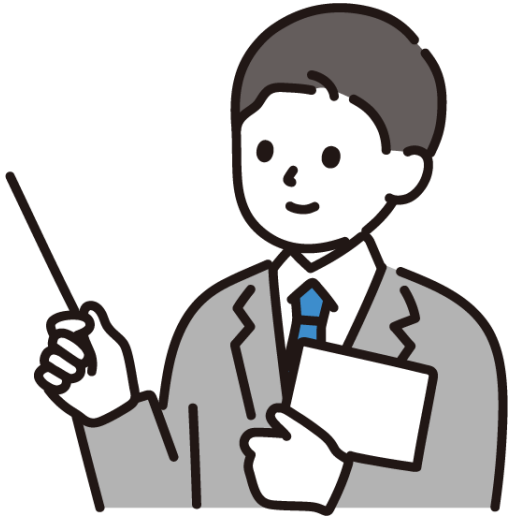
門真市企画財政部財政課

はじめに

・現在の人口減少・高齢化が進展する社会の中では、社会保障関係経費が増加していくことが見込まれます。
加えて、公共施設等の老朽化などにより、市町村の財政状況は、今後ますます厳しさを増すことが予想されているところです。

・こうした厳しい状況下にあっても、市民のみなさまの理解と協力を得ながら、適切な行財政運営を行っていくためには、市の財政状況をわかりやすく「見える化」して、公表することが重要です。

・本市では、「門真市健全な財政に関する条例」に基づき、財政収支の見通しを策定し、公表することとしています。



１．令和7（2025）年度決算状況等について

（注）
１．文中及び各表中の金額は、原則として単位未満を四捨五入して表示していることから、合計額と内訳の計が一致しない場合があります。
２．文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、第１位まで表示していることから、構成比（％）の合計（100％）と内訳（％）の計が一致しない場合があります。

（1）歳入歳出決算について

○ **一般会計**
実質収支は2億4,724万3千円、単年度収支では2億2,579万8千円の黒字となりました。
なお、財政調整基金は5億8千万円の取り崩しを行いました。

○ **都市開発資金特別会計**
歳入歳出ともに同額でした。

○ **国民健康保険事業特別会計**
実質収支は1億8,785万6千円の黒字、単年度収支では1億1,114万8千円の黒字となりました。

○ **後期高齢者医療事業特別会計**
実質収支は1億1,291万円の黒字、単年度収支では9千円の赤字となりました。

○ **介護保険事業特別会計**
実質収支は3億5,781万9千円の黒字、単年度収支では1億4,052万2千円の赤字となりました。

＜ 令和７（2025）年度 ＞

（単位：千円）

会計名		歳入	歳出	差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
普通会計	一般会計	83,952,732	83,496,317	456,415	209,172	247,243	225,798	▲225,353
	都市開発資金	114	114	0	0	0	0	0
特別会計	国民健康保険事業	12,824,591	12,636,735	187,856	0	187,856	111,148	173,361
	後期高齢者医療事業	2,296,147	2,183,237	112,910	0	112,910	▲9	▲9
	介護保険事業	15,523,123	15,165,304	357,819	0	357,819	▲140,522	▲140,522
合計		114,596,707	113,481,707	1,115,000	209,172	905,828	196,415	▲192,523

（参考）前年度　歳入歳出決算について

＜ 令和６（2024）年度 ＞

（単位：千円）

会計名		歳入	歳出	差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
普通会計	一般会計	74,501,465	74,111,229	390,236	368,791	21,445	▲50,500	22,694
	都市開発資金	158	158	0	0	0	0	0
特別会計	国民健康保険事業	13,096,340	13,019,632	76,708	0	76,708	25,644	10,660
	後期高齢者医療事業	2,204,407	2,091,488	112,919	0	112,919	11,706	11,706
	介護保険事業	14,983,156	14,484,815	498,341	0	498,341	498,339	498,339
合計		104,785,526	103,707,322	1,078,204	368,791	709,413	485,189	543,399

用語解説

【普　通　会　計】他団体と比較分析するため、地方財政統計上統一的に用いる会計区分

【翌年度繰越財源】翌年度に繰越した事業に充てるべき財源

【実　質　収　支】歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもの

【単 年 度 収 支】当該年度の決算による実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもの

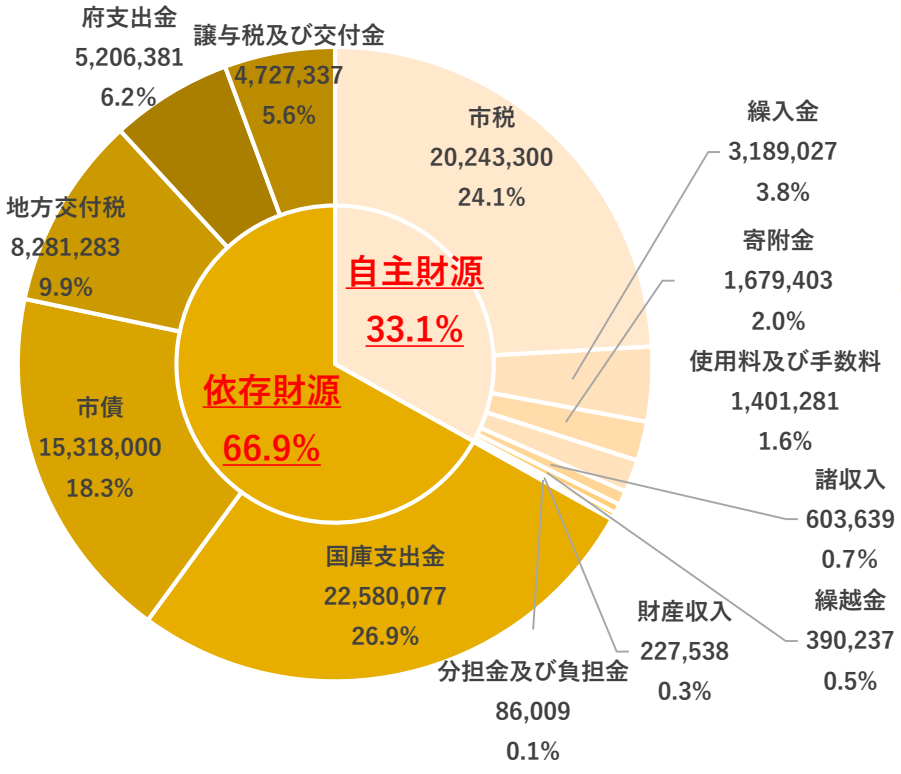
【実質単年度収支】単年度収支から実質的な黒字要素（基金への積立など）や赤字要素（基金からの取崩しなど）を控除したもの

（２－１）普通会計の歳入について

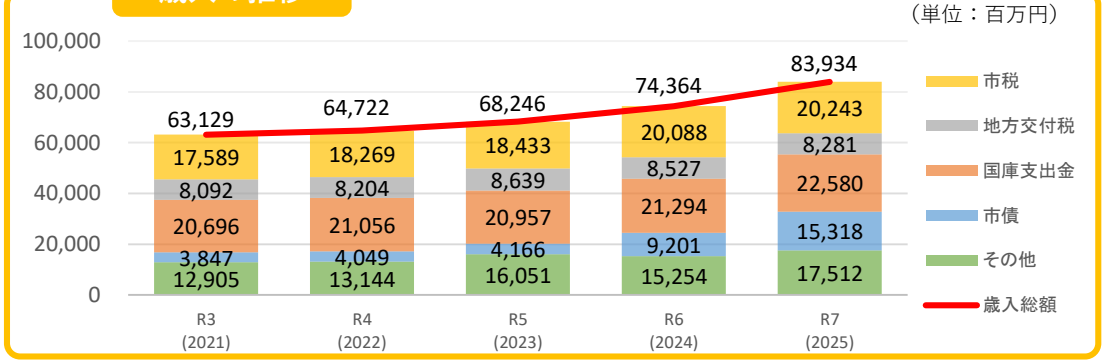
・歳入は市税などの「自主財源」と、国庫支出金などの「依存財源」に分けることができます。
　自主財源が多いほど、行政活動の自主性と安定性を確保できるため、自主財源の確保に努める必要があります。

歳入の内訳

（単位：千円）



歳入の推移



特　徴

・昨年度から引き続き、市税収入が200億円を超過しました。
　また、義務教育学校や生涯学習複合施設をはじめとした
　大型建設事業の進捗に伴う市債発行額の増額等により
　歳入全体では約 95億6,900万円の増加となりました。

・歳入の構成比では、市債の増加等により、自主財源が全体の
　約33.1％と、前年度より1.8ポイント減少しています。

・行政活動の自主性と安定性を確保するためには、収納率の向上などにより
　引き続き経常的な自主財源の確立に努める必要があります。

⇒（参考）市税の構成比（R6決算）：門真市 27.0％－類似団体 31.0％

用 語 解 説

【自　主　財　源】市税や施設の使用料など、自主的に収入する財源
【繰　　入　　金】会計間における現金移動や基金からの取崩し
【財　産　収　入】市が所有する財産の貸付け、売却などによるお金
【諸　　収　　入】特定の歳入のための科目ではなく、他の科目に含まれないお金
【分担金及び負担金】事業により利益を受ける者から受益の程度に応じて徴収するお金
　　市が実施する事業の費用について法律の規定等により徴収するお金

【依　存　財　源】国や大阪府などから交付される財源
【地　方　交　付　税】地方団体間の財源不均衡を調整するために交付されるお金
【国庫(府)支出金】国（府）から特定の事業のために交付されるお金
【譲与税及び交付金】国税や府税として徴収し、一定の基準によって配分されたお金
【　市　　債　】公共施設などを建設する際に借り入れるお金

（２－２）歳入の特徴について

（単位：千円）

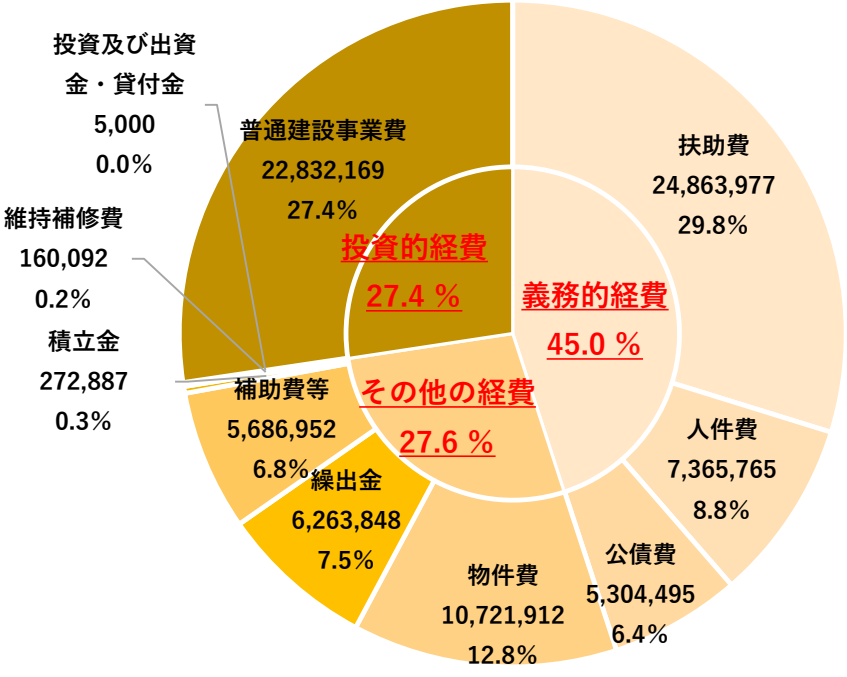
	令和７年度（2025）	令和６年度（2024）	差引額	主な増減項目（増減額）
市税	20,243,300	20,087,940	155,360	個人市民税　579,796、法人市民税　▲500,382
地方交付税	8,281,283	8,527,132	▲245,849	普通交付税　▲287,726 、特別交付税　41,877
地方消費税交付金	3,353,652	3,105,483	248,169	一般財源分　113,832 、社会保障財源分　134,337
国庫支出金	22,580,077	21,294,466	1,285,611	都市構造再編集中支援事業費補助金　820,665 住宅市街地総合整備事業費補助金　815,633 児童手当負担金　480,741
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　▲1,019,461 公営住宅整備事業等補助金　▲875,602 循環型社会形成推進交付金　▲205,114
府支出金	5,206,381	4,582,166	624,215	公立学校情報機器整備費補助金　245,097 障がい者自立支援給付費等負担金　116,173
財産収入	227,538	126,243	101,295	土地建物貸付収入　108,215
寄附金	1,679,403	1,787,606	▲108,203	ふるさと納税ほか
市債	15,318,000	9,201,456	6,116,544	新統合学校・児童クラブ整備事業債　4,677,400 （仮称）市立生涯学習複合施設建設事業債　3,315,500 北部地域公立認定こども園整備事業債　331,500
				千石西町公営住宅再整備事業債　▲885,300

（３－１）普通会計の歳出について

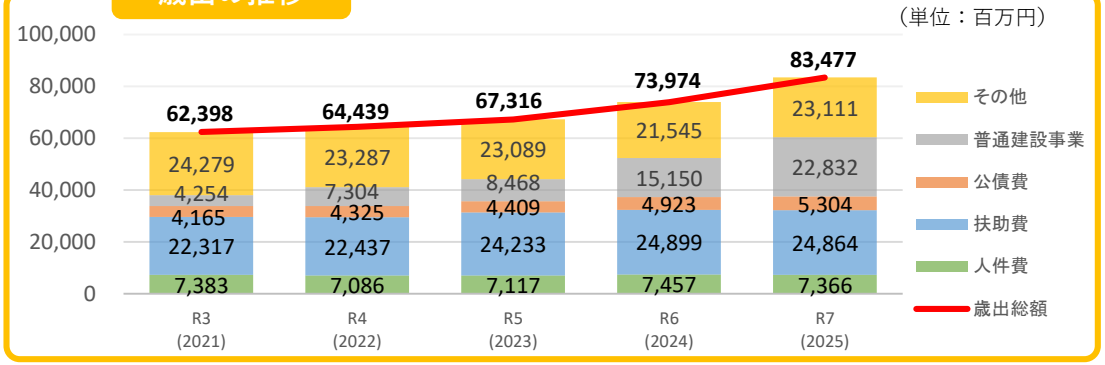
・地方公共団体の経費は、その経済的性質を基準として、人件費や物件費などの性質別に分類することができます。
　性質別に分類することで、財政の体質を知ることができ、財政運営の指針の参考となります。

歳出の内訳

（単位：千円）



歳出の推移



特　徴

・義務教育学校の建設をはじめとした、大型建設事業の実施により、
普通建設事業費が前年度比約76億8,200万円増加する等、
歳出全体では約95億300万円の増加となりました。

・歳出の構成比では、投資的経費の割合が増加したことから、
義務的経費が全体の約45.0％と、前年度より5.4ポイント減少しました。

・門真市は、生活保護費の割合が高く、扶助費のうちの約４割を占めています。

⇒（参考）扶助費の構成比（R6決算）：門真市 33.7％－類似団体 30.1％
　　人件費の構成比（R6決算）：門真市 10.1％－類似団体 14.1％
　　公債費の構成比（R6決算）：門真市　6.6％－類似団体　6.9％

用 語 解 説

【扶助費】生活困窮者や高齢者などに対して生活を維持するために支払う経費
【人件費】職員の給料や退職金などの経費
【公債費】市が借り入れた地方債の元利償還金などの経費
【物件費】消耗品費や機械器具等の備品購入費などの経費
【繰出金】国民健康保険事業会計などの特別会計に支払う経費
【維 持 補 修 費】市が管理する公共施設等を保全し維持するための経費
【補　助　費　等】他の地方公共団体や法人等に対する負担金や補助金などの経費
【投資及び出資金】公営企業会計や民間企業等への出資金や出捐金などの経費
【普通建設事業費】道路、公園、学校などの公共施設等を建設するための経費
【災害復旧事業費】災害によって被害を受けた施設等を原形復旧するための経費

（３－２）歳出の特徴について

（単位：千円）

	令和７年度（2025）	令和６年度（2024）	差引額	主な増減項目（増減額）
人　件　費	7,365,765	7,457,476	▲91,711	職員等の人件費に関する事務　▲219,631
扶　助　費	24,863,977	24,898,640	▲34,663	障がい者等支援給付事業　501,143 児童手当支給事業　443,940
				令和６年度冬の重点支援給付金（住民税非課税世帯）給付事業　▲639,630 定額減税補足給付金（調整給付）給付事業　▲370,520
公　債　費	5,304,495	4,923,024	381,471	過去に発行した市債の元金償還の開始
物　件　費	10,721,912	8,811,447	1,910,465	ＧＩＧＡスクール構想推進事業　536,117 給食運営事業　385,471 ＩＣＴ推進事業　300,643
繰　出　金	6,263,848	6,215,166	48,682	後期高齢者医療事業特別会計への繰出金　67,553
積　立　金	272,887	468,468	▲195,581	市営住宅建設基金積立事業　▲156,905
普通建設事業費	22,832,169	15,150,088	7,682,081	学校適正配置推進事業　6,334,915 （仮称）市立生涯学習複合施設建設事業　4,158,138 門真市駅前地区市街地再開発事業（門真プラザ再整備事業）　415,290 歴史資料館運営事業　376,545
				クリーンセンター施設棟運転維持管理事業　▲2,282,463

（４）実施した主な事業について

生涯学習複合施設の建設に向けた取組

令和８年５月13日に、京阪電車古川橋駅北側に図書館機能と文化会館機能等を併せ持つ「門真市立文化創造図書館KADOMADO」がオープンしました。
令和７年度は、開館に向けて建設工事等を実施しました。



事業費： 61億8,264万円

義務教育学校の建設に向けた取組



※株式会社石本建築事務所/株式会社 川澄・小林研二写真事務所提供

令和８年４月１日に、第四中学校区に門真市初の義務教育学校となる門真市立水桜学園が　開校しました。
令和７年度は、開校に向けて建設工事等を実施しました。

事業費：93億9,747万円

市の魅力発信や魅力の向上につながる取組

戦略的なプロモーションを通じて、「訪れたい・住みたくなるまち」をめざし、本市の認知度を高め、市外からの来訪者を増やし、関係人口・交流人口の拡大につなげる取り組みです。
市外の20-30代女性をターゲットに設定し、まちの魅力を発掘するとともに、門真市の魅力を発信するPRチームを公募し、令和８年２月には魅力発信専用のインスタグラムを立ち上げました。



事業費：1,597万円

その他の実施事業

・歴史資料館運営事業（中塚荘大規模改修及び移転整備）**（事業費： 4 億6,643万円）**
・万博推進関連事業**（事業費：2,389万円）**
・門真市ふるさと大使推進事業**（事業費：1,606万円）**



（５）特別会計の特徴について

・特別会計とは、特定の収入をもって特定の事業を行うための会計のことを言います。

・一般会計から独立して経理が行われるため、お金の流れを明確にして管理することができます。

国民健康保険事業特別会計

歳入	歳出	差引額	実質収支	単年度収支
12,824,591 （▲271,749）	12,636,735 （▲382,897）	187,856 （111,148）	187,856 （111,148）	111,148 （85,504）

（※）（　　）内の数値は対前年度

・令和７年度の実質収支は、1億8,785万6千円の黒字となりました。
令和７年度実質収支から令和６年度実質収支を差し引いた単年度収支は、1億1,114万8千円の黒字となりました。

・保険料については、前年度と比較して8,616万円減少しており、現年度の収納率は91.06％で、前年度の91.29％と比較すると0.23ポイントの減少となりました。

・特別交付金（保険者努力支援分）については、保健事業、ジェネリック医薬品利用促進事業及び保険料収納率の向上対策等に積極的に取り組んだ結果、5,799万7千円を獲得できました。

・保険給付費については、被保険者数の減少等に伴い1億272万3千円減少しました。

（単位：千円）

後期高齢者医療事業特別会計



歳入	歳出	差引額	実質収支	単年度収支
2,296,147 （91,740）	2,183,237 （91,749）	112,910 （▲9）	112,910 （▲9）	▲9 （▲11,715）

（※）（　　）内の数値は対前年度

・令和７年度の実質収支は、1億1,291万円の黒字となりました。

・単年度収支は、９千円の赤字となりました。

・保険料については、被保険者数の増加により、前年度と比較して7,559万1千円増加しました。
それに伴い、後期高齢者医療広域連合納付金（保険料分）については、8,867万6千円の増加となりました。

介護保険事業特別会計

歳入	歳出	差引額	実質収支	単年度収支
15,523,123 （539,967）	15,165,304 （680,489）	357,819 （▲140,522）	357,819 （▲140,522）	▲140,522 （▲638,861）

（※）（　　）内の数値は対前年度

・令和７年度の実質収支は、3億5,781万9千円の黒字、今年度より決算余剰金見込額の介護給付費準備基金への積み立てを開始し、１億5,762万円を積み立てたことにより単年度収支は1億4,052万2千円の赤字となりました。
・保険料の現年度収納率は99.14％となりました。
・保険者機能強化推進交付金及び保険者努力支援交付金については、自立支援、介護予防・重度化防止に必要な取組を積極的に取り組んだ結果、合わせて2,951万2千円を獲得できました。

（６）公営企業会計の特徴について

（単位：千円）

・公営企業会計とは、独立採算による特定の事業を経理する会計のことを言います。

・公営企業会計を適用することで、企業の経営状況・資産等をより正確に把握することができます。

水道事業会計



収益的収支		資本的収支	
水道事業収益 （対前年度）	2,386,976 （70,849）	資本的収入 （対前年度）	684,296 （202,991）
水道事業費用 （対前年度）	2,308,267 （245,139）	資本的支出 （対前年度）	1,327,000 （128,878）
単年度収支 （対前年度）	78,709 （▲174,290）	単年度収支 （対前年度）	▲642,704 （74,113）

・令和７年度の単年度収支の内訳について、収益増加の主な要因は、加入金の増加等によるものです。

・費用増加の主な要因としては、特別損失の増加等によるものです。
その結果、当年度純利益は7,870万９千円となりました。

・資本的収支の概要としては、配水管の工事として約1.9kmの更新工事を実施し、その結果、市内配水管の耐震化率は約27.4％となりました。

公共下水道事業会計



収益的収支		資本的収支	
下水道事業収益 （対前年度）	4,253,068 （46,201）	資本的収入 （対前年度）	3,267,685 （449,253）
下水道事業費用 （対前年度）	3,889,973 （225,960）	資本的支出 （対前年度）	4,490,231 （▲202,372）
単年度収支 （対前年度）	363,095 （▲179,759）	単年度収支 （対前年度）	▲1,813,244 （261,837）

（※）資本的収支の単年度収支については、繰越工事資金24,098千円及び前年度未払に係る財源充当額566,600千円を除いております。

・令和７年度の単年度収支の内訳について、収益増加の主な要因は、他会計繰入金の増加等によるものです。

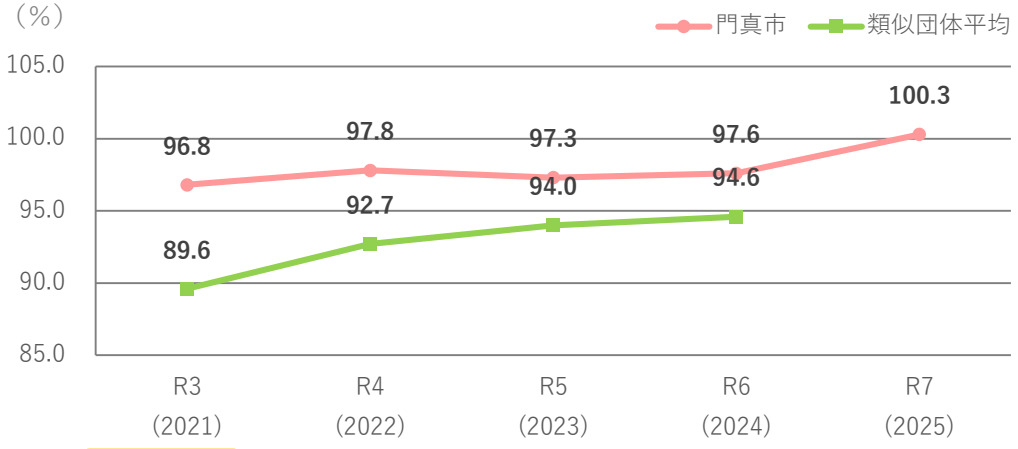
・費用増加の主な要因としては、流域下水道維持管理負担金及び管渠費の増加等によるものです。
その結果、当年度純利益は３億6,309万５千円となりました。

・資本的収支の概要としては、公共下水道の整備工事として約1.1kmを布設し、その結果、市内の普及率は前年度より0.6ポイント増の約99.0％となりました。

（７－１）各指標について（経常収支比率・財政力指数）

・地方公共団体では、財政状況を分かりやすく示すため、様々な財政指標を算定し、比較分析などを行います。
また、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するため、財政健全化指標（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）を算定しており、各比率が基準を超えると、財政健全化計画などを策定し、早期に改善に取り組まなければなりません。

経常収支比率



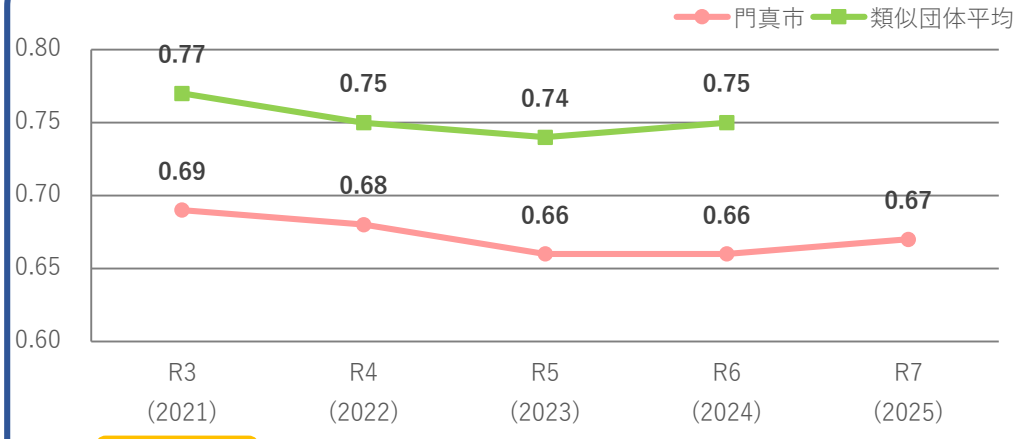
特　徴

・令和７年度の経常収支比率は100.3%で、前年度の97.6%と比べて2.7ポイント悪化しました。

・市税収入が大幅に増加した一方で、物価高騰等により、経常的な事業費も増加したことなどが要因です。

・健全で持続可能な行財政運営を行うためには、財政状況を見極めながら、まちづくり事業などへの積極的な投資を行うことで、「まちの成長」と「財政の健全化」の両立に取り組む必要があります。

財政力指数



特　徴

・令和７年度の財政力指数は0.67で、前年度から0.01ポイント増加しました。

・令和３年度より、産業構造の変動に伴い市町村類型（類似単体の区分）が変更となったため、類似団体の平均を下回ることとなりました。

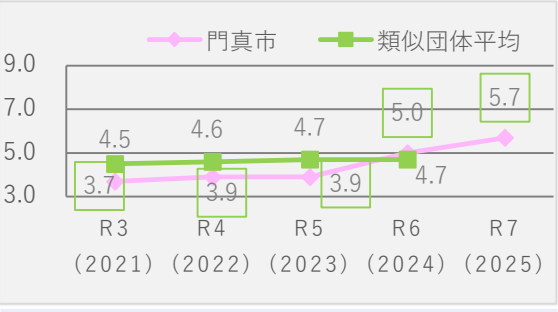
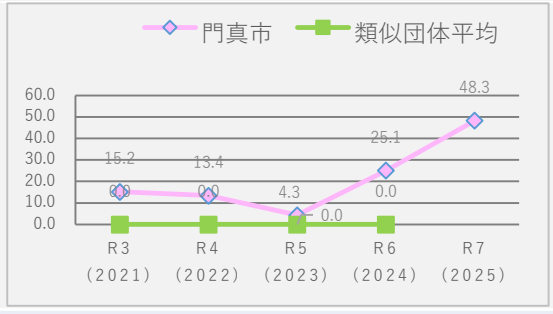
用 語 解 説

【 経 常 収 支 比 率 】 扶助費や人件費など経常的にかかる経費に対して、市税や交付税など経常的に入ってくる財源をどの程度の割合で使っているかを表すもので、財政の弾力性や硬直度を見る指標。
（※）経常収支比率が100%超えている状態は、経常的な経費が経常的な収入で賄えていないことを示します。

【 財 政 力 指 数 】 地方公共団体の財政力を示す指数。財政力指数が、1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となります。

（７－２）各指標について（財政健全化指標）

財政健全化指標

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
門真市（令和６年度決算）	―	―	5.7	48.3
早期健全化基準	11.78	16.78	25.0	350.0
財政再生基準	20.0	30.0	35.0	
５年間の推移				
特　徴	・実質収支は黒字であったため、実質赤字比率は「－」となっています。	・全会計での実質収支合計額は黒字であったため、連結実質赤字比率は「－」となっています。	・実質公債費比率は5.7％で、前年度から0.7ポイント悪化しました。 ・これは、公債費が増加したこと等によるものです。 ・今後のまちづくりへの投資の財源として、地方債の発行を行う際には、引き続き、公債費負担の適正化に努める必要があります。	・将来負担比率は48.3％で、前年度から23.2ポイント悪化しました。 ・これは、地方債の発行額が増加し、地方債残高が増加したことが主な要因です。 ・今後もまちづくりへの投資を進める中では、地方債発行額の増加が予測されますが、交付税措置が有利な地方債を発行することや、収支改善に努めることなど、将来負担の適正化に努める必要があります。

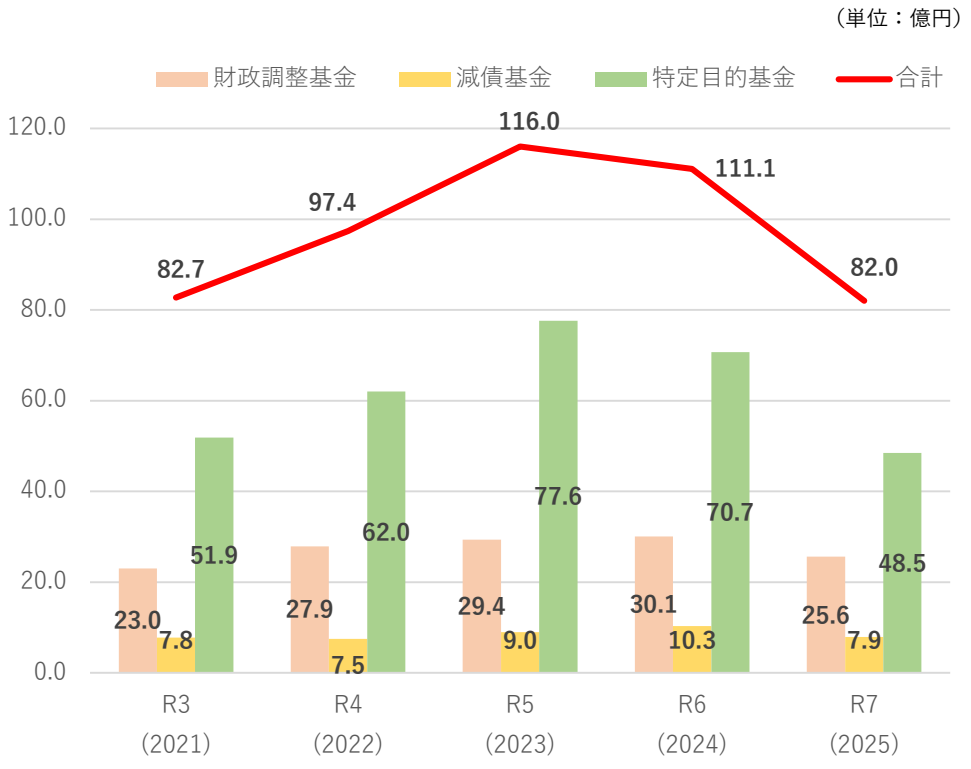
用語解説

【実質赤字比率】一般会計の赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表す指標
【連結実質赤字比率】全会計の赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表す指標
【実質公債費比率】一般会計等が負担する市債の返済等を、標準財政規模に対する割合で表す指標
【将来負担比率】一般会計等が将来負担すべき負債を、標準財政規模に対する割合で表す指標
【標準財政規模】市の標準的な状態で、毎年度見込まれる収入（市税・普通交付税・交付金・地方譲与税等）の規模

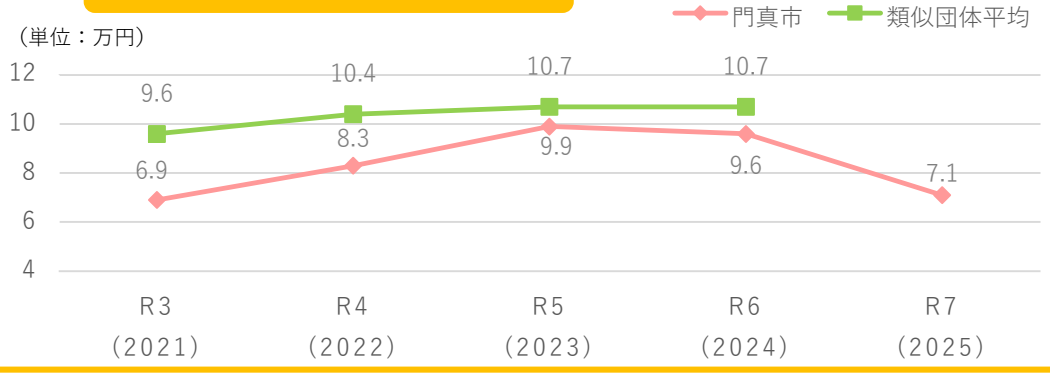
（８－１）基金（貯金）について

・基金とは、予期しない収入の減少や支出の増加などに備えて、積み立てしておく貯金のことです。
・安定した行財政運営を行うためには、計画的に基金の積み立てを行う必要があります。

基金の推移



市民１人当たり基金残高の推移



特　徴

・令和７年度末の基金残高は約82億円で、前年度と比較すると、約29.1億円減少しました。

・令和２年度以降、事務事業の見直しなどの収支改善により、継続して基金の積み立てを行ってきました。
一方で令和７年度の基金残高の減少は、大型建設事業の進展や、物価高騰などの事業費増加等が主な要因です。

・災害等の不測の事態の備えとして、また、今後予定している大規模事業の実施のため、計画的に基金の積み立てを行っていく必要があります。

用語解説

【財政調整基金】災害等の不測の事態に備えて積み立てしておく貯金

【減　債　基　金】地方債の償還を計画的に行うために積み立てしておく貯金

【特定目的基金】教育の振興や公園の整備など、特定の目的のために積み立てしておく貯金



（８－２）災害への対応と健全化について

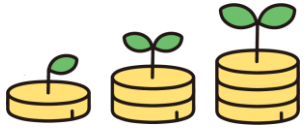
・本市では「まちの成長」と「財政の健全化」の両立を目指し、「門真市健全な財政に関する条例」及び関係規則において、災害等へ対応するための財政調整基金の目標額及び健全化の条件を規定しています。

・令和７年度の決算時点では、財政調整基金残高が目標額を大幅に下回っているため、引き続き「スマートBiz★かどま」や「門真市DX推進計画」に基づき、事務事業の見直しや定型的な事務の効率化を推進し、残高の確保に努める必要があります。

財政調整基金残高

令和７年度末残高	25億6,130万9千円
目標額	45億7,347万1千円
健全化	15億2,449万円

（※）目標額：標準財政規模の額の15/100
健全化：標準財政規模の額の 5/100
令和７年度標準財政規模⇒30,489,809千円



将来負担比率

令和７年度決算	48.3%
健全化	100.0%

（※）財政健全化法に規定する
将来負担比率が100/100以上



用語解説

【スマートBiz★かどま】
・持続可能な行財政運営の実現に向けて、『「成長」と「健全化」が両立しうる財政基盤の構築』と『時代の変化と多様なニーズに対応しうる組織文化の確立』をめざし、課題を洗い出すとともに、当面の取り組むべき内容を行財政改善アクションプラン及び門真市第６次総合計画においてまとめたもの。
（リンク先） https://www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/gyosei/5334.html

【門真市DX推進計画】
・行政手続のオンライン化や自治体情報システムの標準化・共通化など、行政におけるDXの取組を全庁横断的に推進することにより、人口減少社会における変化に対応しながらも、持続可能な形で行政サービスを提供し続けるために策定したもの。
（リンク先） https://www.city.kadoma.osaka.jp/shisei/johoseisaku/21186.html

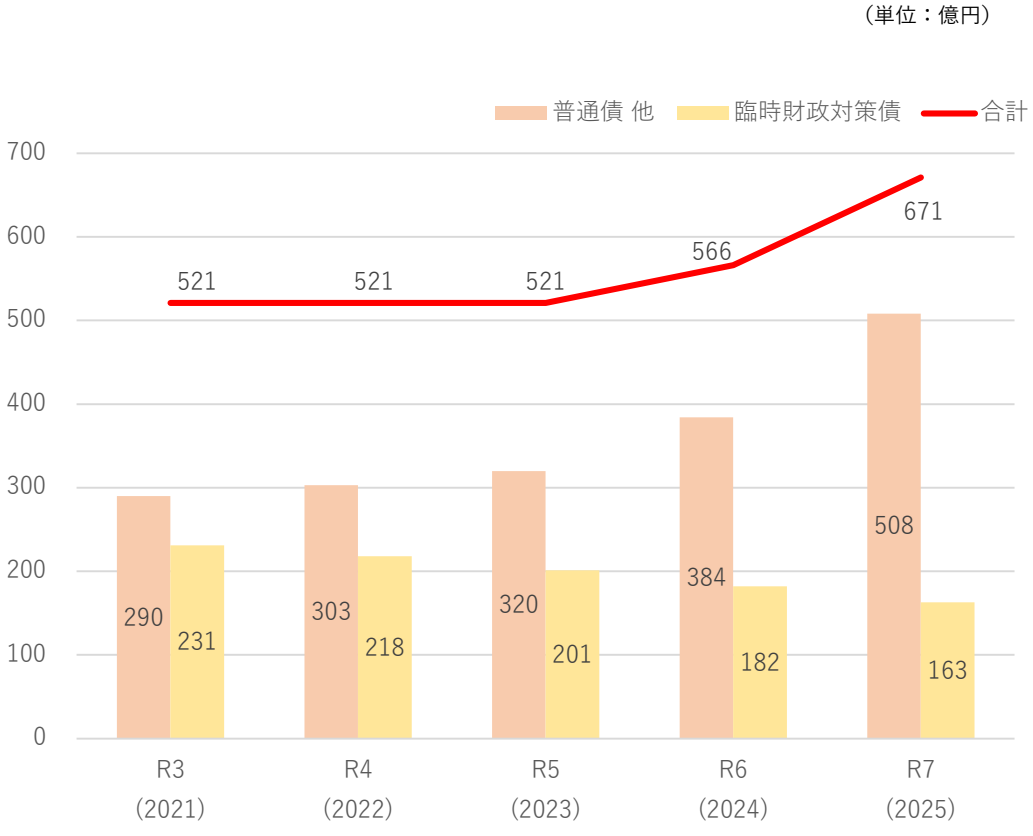
（9）市債（借金）について

・市債とは、公共施設などを建設する際に、市が借り入れるお金（借金）のことです。

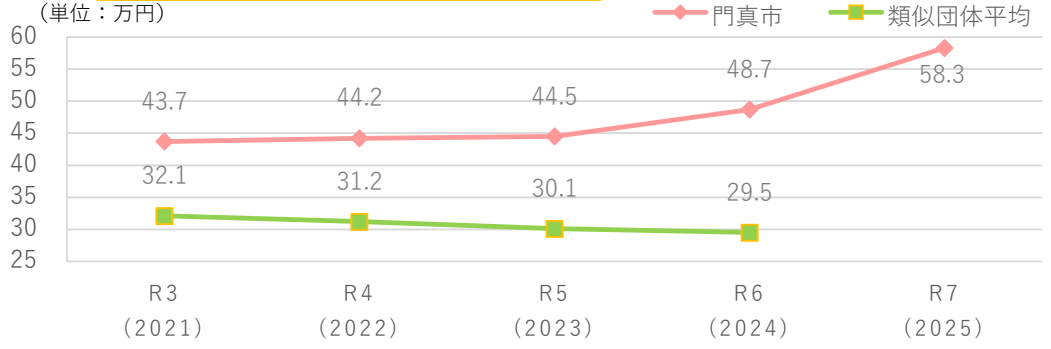
・市債の借り入れが利用できる事業は、原則として、道路や公園の整備、学校や公営住宅等の建設といった今後何十年にもわたって利用できるものに限られます。



市債残高の推移



市民１人当たり市債残高の推移



特　徴

・令和７年度末の市債残高は約671億円で、前年度と比較して増加しました。

・義務教育学校の校舎建設等、大型建設事業の財源として発行が増加したことが主な要因です。

・令和３年度より、産業構造の変動に伴い市町村類型（類似団体区分）が変更となったため、市民１人当たりの市債残高は、類似団体の平均を大きく上回ることとなりました。

・市債の借り入れにより、財政負担の平準化や将来世代との負担の公平性を確保することができます。一方で、過度な借り入れは財政負担の先送りになりかねないため、負担の適正化に努める必要があります。

用 語 解 説

【臨時財政対策債】

・国から交付される地方交付税において、財源不足があった際に、その財源不足分について、代わりに地方公共団体が発行する市債。
臨時財政対策債の元利償還金（返済）については、後年度の地方交付税により措置されます。

（10）行財政改革の取り組みについて

行財政改善アクションプラン ～スマートBiz★かどま～

・持続可能な行財政運営の実現に向けて、『「成長」と「健全化」が両立しうる財政基盤の構築』と『時代の変化と多様なニーズに対応しうる組織文化の確立』をめざし、課題を洗い出すとともに、当面の取り組むべき内容を行財政改善アクションプラン及び門真市第６次総合計画においてまとめたもの。

・計画期間（平成30年度～令和２年度）は終了していますが、門真市第６次総合計画において、引き続き取組を進めていくこととしています。

目標

●当初予算における収支均衡予算の実現
●恒常的に改善していく組織体制の確立

基本的な考え方

〇さらなる歳出抑制と歳入確保の徹底　債権管理の強化、受益者負担の適正化など
〇事業の再編と財源の最適化　行政評価の再構築、事務事業の見直しなど
〇効率的・効果的な行財運営の追求　業務の最適化、業務手順の標準化など

持続可能な行財政運営　～めざすべき姿～

「成長」と「健全化」が両立しうる財政基盤の構築

時代の変化と多様なニーズに対応しうる組織文化の確立

～スマートBiz★かどま～

門真市DX推進計画

・行政手続のオンライン化や自治体情報システムの標準化・共通化など、行政におけるDXの取組を全庁横断的に推進することにより、人口減少社会における変化に対応しながらも、持続可能な形で行政サービスを提供し続けるために策定したもの。

・令和８年２月に、令和８年度から令和11年度末までを計画期間とした「門真市DX推進計画2.0」を策定しました。

大切な２つの視点

①ユーザー側の利便性と安全性
②業務の最適化をめざした見直し

４つの基本目標

●市民の利便性向上　行政手続のオンライン化、キャッシュレス決済への対応など
●業務の効率化・省力化　情報システムの標準化、テレワーク・ペーパレス化の推進など
●デジタル活用のための基盤整備　デジタルに不慣れな方への手続支援など
●情報セキュリティ対策の徹底　情報セキュリティポリシーの見直し

～めざすべき姿～

行政手続は、市役所に行かなくても
スマートフォンや自宅のパソコンから
24時間365日申請可能

申請書等は「紙」から「デジタル」に。
また、キャッシュレス決済等の導入に
より行政手続の時間が短縮

マイナンバーカードを利用することで
申請に必要な添付書類が不要となるなど
様々な行政手続がスムーズに

情報システムの標準化により
情報システムの運用経費の削減と
事務の最適化を実現

※上記は令和８年３月末までの計画の内容

令和８年９月版

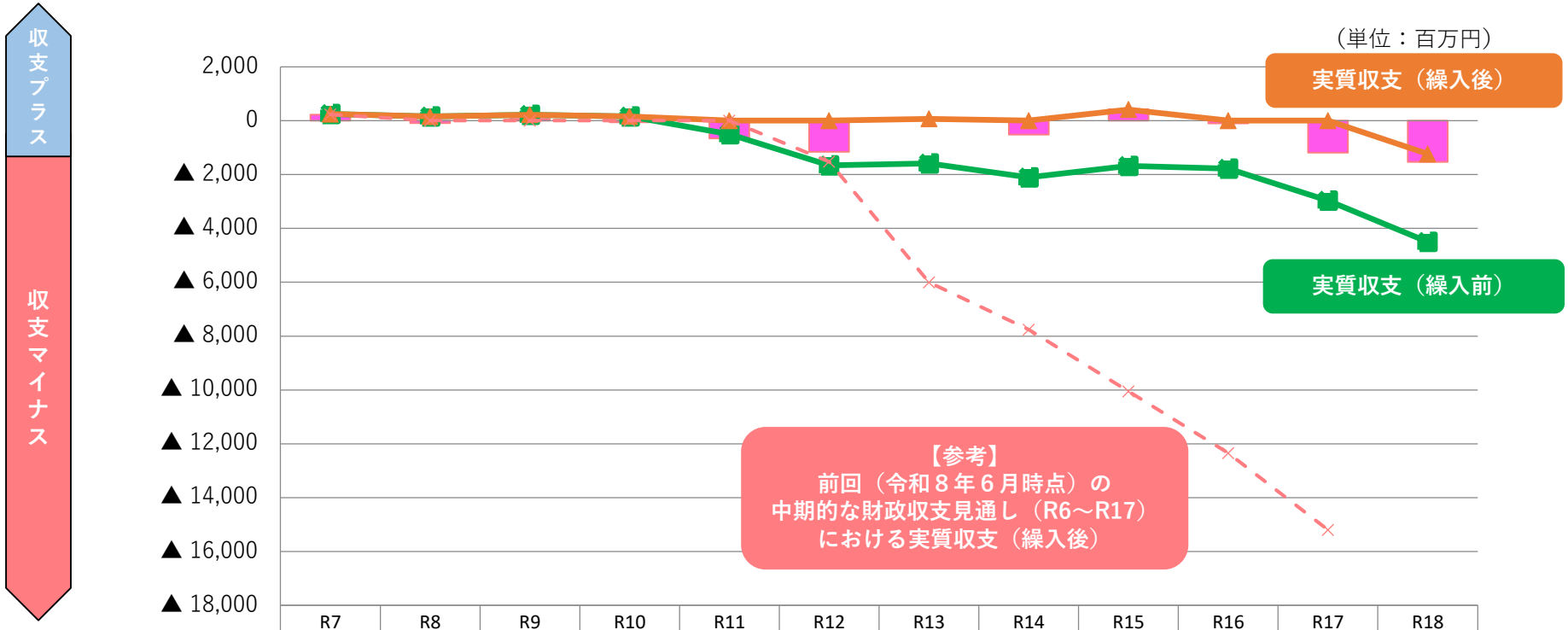
２．中期的な財政収支見通しの状況について

（※）今後の法改正などの状況により、収支見通しは大きく変動する場合があります。

（１）中期的な財政収支の見通し（財政調整基金の繰入前・繰入後）

令和８年９月版

令和17（2035）年度まで、財政調整基金をはじめとした繰入を行うことで実質収支の黒字を維持できますが、
令和18（2036）年度には基金が枯渇することで、赤字に陥る見込みです。



	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)	R18 (2036)
単年度収支（繰入前）	226	▲ 95	68	▲ 62	▲ 661	▲ 1,160	77	▲ 517	424	▲ 103	▲ 1,183	▲ 1,532
実質収支（繰入前）	247	152	220	158	▲ 503	▲ 1,662	▲ 1,585	▲ 2,102	▲ 1,678	▲ 1,782	▲ 2,964	▲ 4,496
実質収支（繰入後）	247	152	220	158	0	0	66	0	413	1	0	▲ 1,237
実質収支（R8.6月時点）	232	0	0	0	0	▲ 1,527	▲ 6,004	▲ 7,759	▲ 10,050	▲ 12,342	▲ 15,196	—

庁舎エリア整備事業の延期等の取組により収支が大幅に改善

中期的な財政収支の見通し（財政収支の推計【概算】）

令和８年９月版

（単位：百万円）

			R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035	R18 2036
①歳入			83,934	79,867	76,558	83,429	82,285	76,110	79,072	74,475	70,757	70,382	68,065	65,177
税等一般財源			33,252	34,748	33,334	34,348	34,614	35,056	35,136	35,211	35,198	35,127	34,975	34,868
	市税		20,243	22,192	20,489	20,188	20,204	20,418	20,450	20,619	20,532	20,553	20,588	20,579
		うち個人市民税	6,187	6,499	6,322	5,953	5,881	5,896	5,832	5,769	5,695	5,621	5,548	5,473
		うち法人市民税	2,053	3,374	2,001	2,040	2,078	2,115	2,152	2,191	2,229	2,267	2,307	2,313
		うち固定資産税	8,885	9,131	9,055	9,098	9,158	9,343	9,385	9,541	9,475	9,518	9,573	9,619
		その他	3,118	3,188	3,111	3,097	3,087	3,064	3,081	3,118	3,133	3,147	3,160	3,174
	地方交付税		8,281	7,818	8,109	9,424	9,674	9,902	9,950	9,856	9,930	9,838	9,651	9,553
	地方譲与税・交付金		4,728	4,738	4,736	4,736	4,736	4,736	4,736	4,736	4,736	4,736	4,736	4,736
	臨時財政対策債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定財源			50,682	45,119	43,224	49,081	47,671	41,054	43,936	39,264	35,559	35,255	33,090	30,309
	地方債（臨時財政対策債除く）		15,318	9,337	8,336	12,629	10,854	8,079	6,270	4,981	5,300	3,961	2,785	1,211
	基金繰入金		3,189	1,922	1,664	2,465	2,046	1,624	2,040	2,584	2,352	2,043	2,341	1,234
		うち財政調整基金繰入金	580	0	0	0	506	1,170	0	529	0	114	1,197	306
		うち減債基金繰入金	351	198	49	0	603	0	0	0	0	0	0	0
	その他		32,175	33,860	33,224	33,987	34,771	31,351	35,626	31,699	27,907	29,251	27,964	27,864

		R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035	R18 2036
②歳出		83,686	79,715	76,338	83,271	82,285	76,110	79,006	74,475	70,344	70,382	68,065	66,413
人件費		7,812	7,891	8,016	8,000	7,985	7,988	8,004	7,992	7,990	7,975	7,996	7,988
扶助費		24,864	25,608	25,154	25,463	25,808	26,177	26,450	26,730	27,033	27,358	27,705	28,081
	うち生活保護費	10,245	10,301	10,177	10,112	10,049	9,995	9,942	9,889	9,837	9,786	9,736	9,686
	うち障がい者自立支援給付費	5,803	6,317	6,633	6,965	7,313	7,679	8,063	8,466	8,889	9,334	9,800	10,290
公債費		5,304	5,699	5,786	5,996	6,204	6,438	6,490	6,787	6,832	7,041	7,100	7,490
	うち元金	4,870	4,881	4,779	4,724	4,627	4,587	4,442	4,608	4,583	4,736	4,759	5,177
	うち利子	435	818	1,007	1,272	1,578	1,851	2,048	2,179	2,249	2,305	2,341	2,313
普通建設事業 （事業費支弁は人件費に含む）		22,386	17,242	14,486	21,519	19,380	13,382	9,926	8,162	5,762	4,363	2,807	1,007
繰出金		6,264	6,622	6,645	6,668	6,691	6,713	6,664	6,615	6,566	6,516	6,467	6,287
積立金		273	849	1,159	587	1,146	168	5,836	2,931	877	1,608	220	195
	うち財政調整基金	129	248	153	221	159	1	0	66	0	413	0	0
	うち減債基金	111	46	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0
	うちその他特定目的基金	33	555	1,002	363	982	167	5,836	2,864	877	1,194	220	195
その他		16,574	15,804	15,092	15,038	15,071	15,244	15,636	15,258	15,284	15,521	15,770	15,365
繰越財源		209											

	R7 2025	R8 2026	R9 2027	R10 2028	R11 2029	R12 2030	R13 2031	R14 2032	R15 2033	R16 2034	R17 2035	R18 2036
収支（①－②）	248	152	220	158	0	0	66	0	413	0	0	▲ 1,236
年度末基金残高	8,199	7,163	6,696	4,857	3,995	2,578	6,412	6,798	5,362	4,964	2,881	1,842

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数処置の関係上、合計と内訳が一致しない場合があります。

中期的な財政収支の見通し（財政収支の推計【前提条件】）

令和８年９月版

■推計期間：令和７（2025）年度～令和18年度（2036）年度

■推計ベース：令和７年度決算を基本に、収支等に大きく影響のあるものを反映。人口推計については人口ビジョンを用いる。

<table>
<tr><td rowspan="3">歳入</td><td>市税</td><td>○令和７年度決算額を基本に、景気動向や内閣府試算（令和８年７月）で想定される現状投影ケースの名目GDP成長率等を反映
○固定資産税・都市計画税は評価替え・新増築等の影響を見込む</td></tr>
<tr><td>地方交付税</td><td>○市税、社会保障関係経費等の推計を反映</td></tr>
<tr><td>特定財源（その他）</td><td>○歳出に連動</td></tr>
<tr><td rowspan="5">歳出</td><td>人件費</td><td>○定年引上げを反映（令和13年度までの奇数年度は定年退職者０人）
○奇数年度は普通退職者分を想定して計上
○議員報酬（定数20人、報酬10%カット想定）</td></tr>
<tr><td>扶助費
（社会保障関連経費）</td><td>○令和７年度決算額を基本に、過去実績における伸び率等を反映</td></tr>
<tr><td>公債費</td><td>○直近１年の金利動向と内閣府試算（令和８年７月）で想定される現状投影ケースの名目長期金利を参考に試算
<table>
<tr><th>年度</th><th>R7(2025)</th><th>R8(2026)</th><th>R9(2027)</th><th>R10(2028)</th><th>R11(2029)</th><th>R12(2030)</th><th>R13(2031)</th><th>R14(2032)</th><th>R15(2033)</th><th>R16(2034)</th><th>R17(2035)</th><th>R18(2036)</th></tr>
<tr><td>算定金利</td><td>※</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td></tr>
</table>
※令和７年度は実際の借入金利</td></tr>
<tr><td>普通建設事業費（投資的経費）・その他（行政施策経費）</td><td>○事業費が大きい又はその変動が大きく、財政収支への影響が大きいと考えられる一部の事業については、原則として個別に積み上げる。
それ以外は、令和７年度と同額と見込む。</td></tr>
<tr><td>特別会計繰出金等</td><td>○各特別会計（国保・後期・介護・公営企業）への繰出金を見込む</td></tr>
</table>

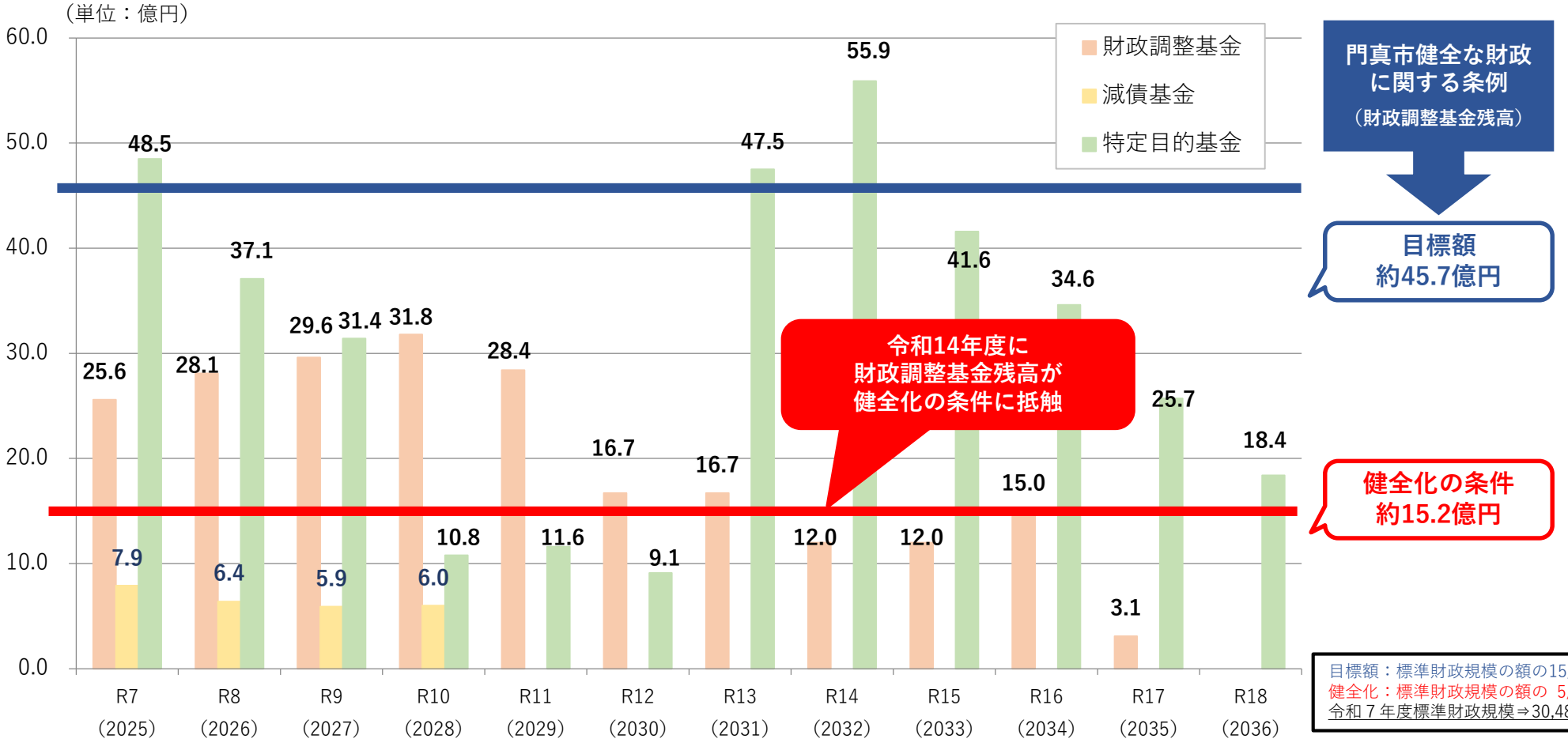
（２）　基金残高推移の見通し

令和８年９月版

・財政調整基金について、令和11（2029）年度以降、一般会計の財源不足に対応するために取り崩す必要が生じます。
令和14年度以降、健全な財政運営のために最低限必要な額として定める額を下回り、令和18（2036）年度に残高が枯渇する見込みです。

・減債基金について、令和11（2029）年度には枯渇する見込みです。

・特定目的基金について、市有地の売却益など各種基金に積立てを行うことで、一時的に残高が増加するものの、事業費の増加に伴い、残高は減少していく見込みです。



目標額：標準財政規模の額の15/100
健全化：標準財政規模の額の 5/100
令和７年度標準財政規模⇒30,489,809千円

（参考１）義務的経費の見通し

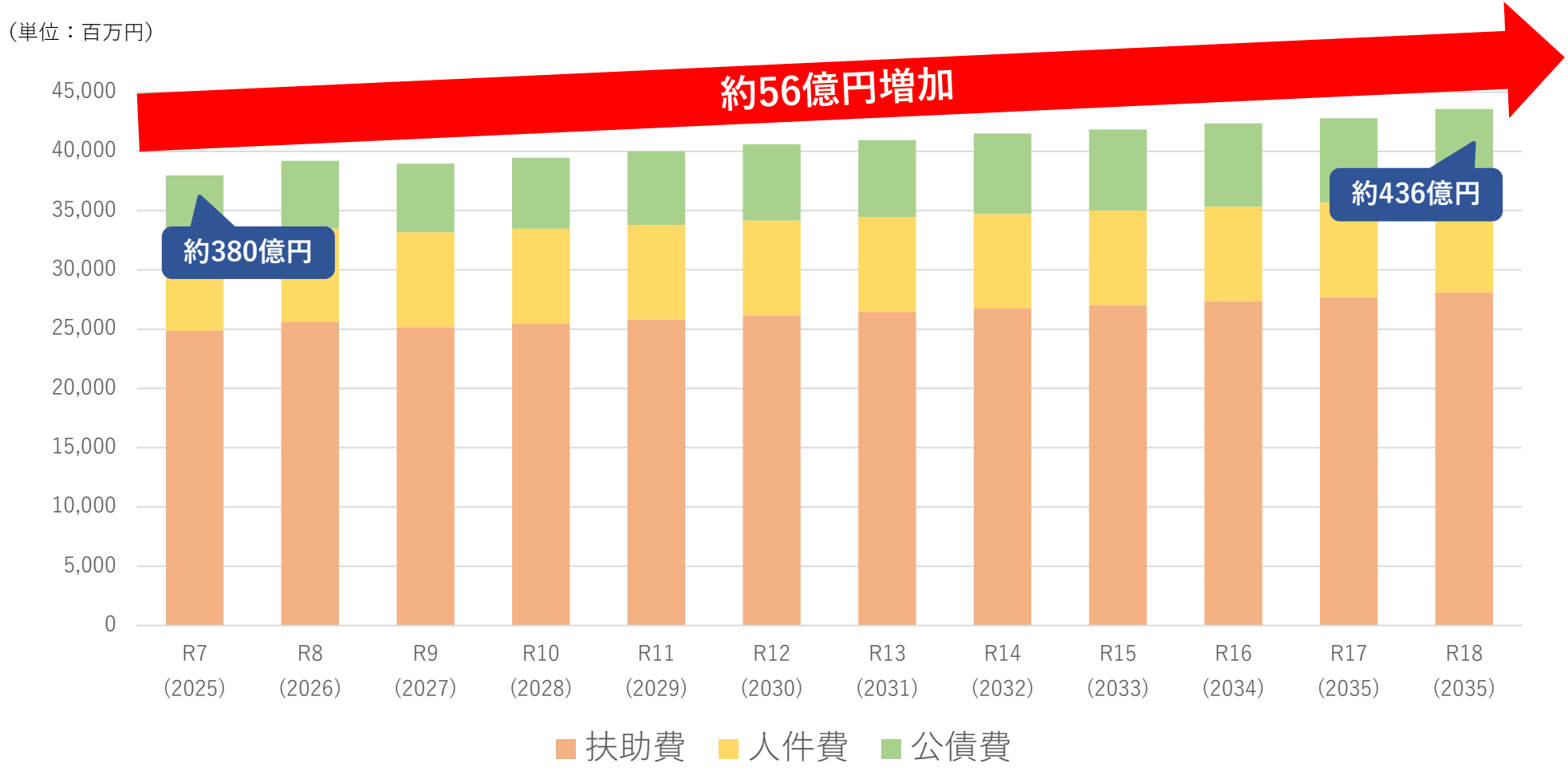
令和８年９月版

・人件費は、定年延長に伴い、職員退職手当の隔年支給による増減はあるものの、概ね横ばいで推移する見込みです。

・扶助費は、障がい者の自立支援に係る経費を中心に、毎年度、増加傾向が継続する見込みです。

・公債費は大規模建設事業の財源として、新たに市債を借り入れすることで、大幅に増加する見込みです（５ページ参照）。

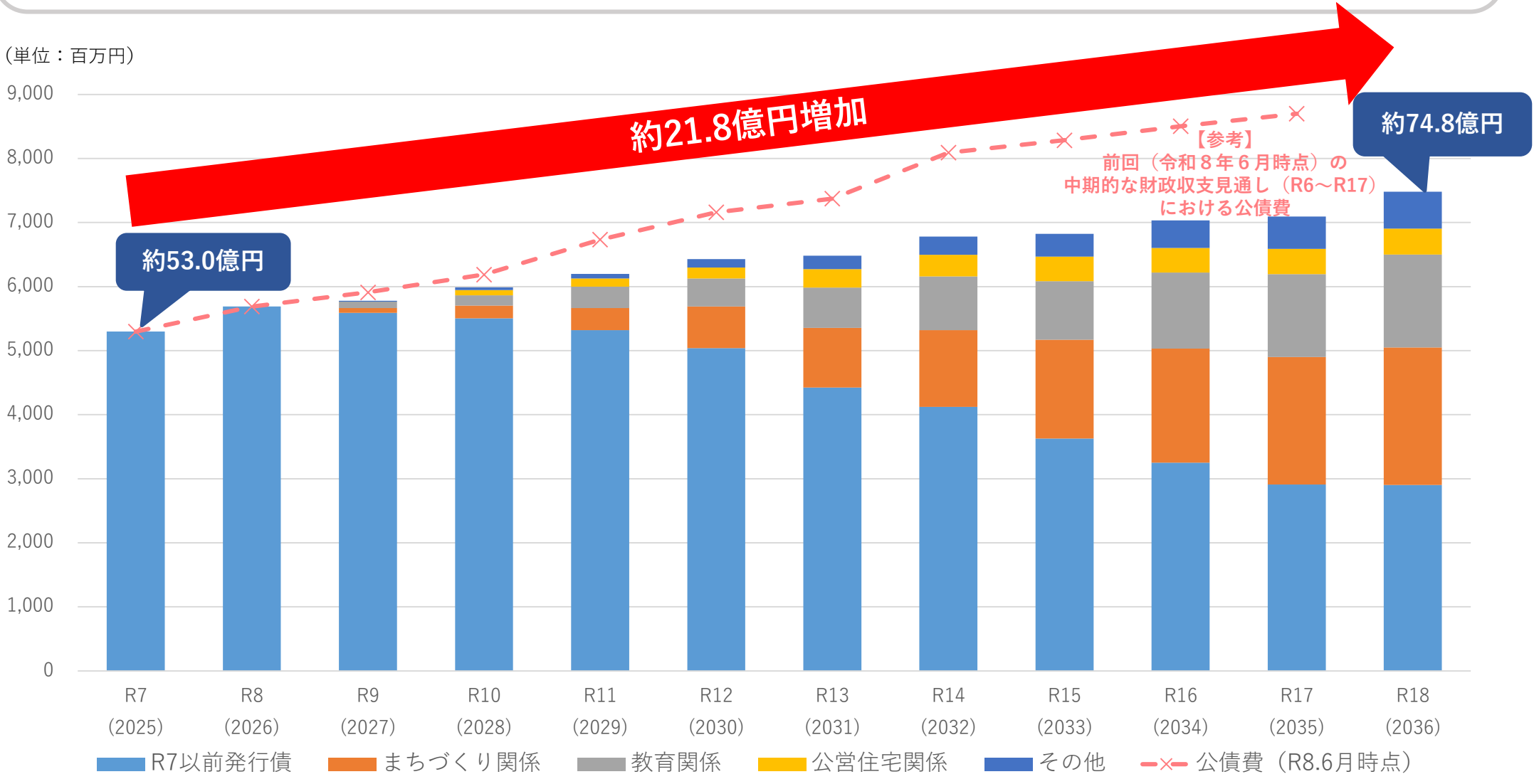
⇒これらの影響により、義務的経費の総額は令和７（2025）年度から令和18（2036）年度にかけて約56億円増加する見込みです。



（参考２）公債費の見通し

令和８年９月版

・これから実施する大規模な建設事業の財源として、市債の借り入れを見込んでいますが、
労務単価や物価の高騰等の影響による事業費の増加に伴い、市債の借入額も増加していきます。
また、昨今は借り入れ時の金利が急激に上昇しているため、利払い額についても大きな増加が見込まれます。
⇒１年あたりの償還額は令和７（2025）年度から令和18（2036）年度にかけて約21.8億円増加する見込みです。



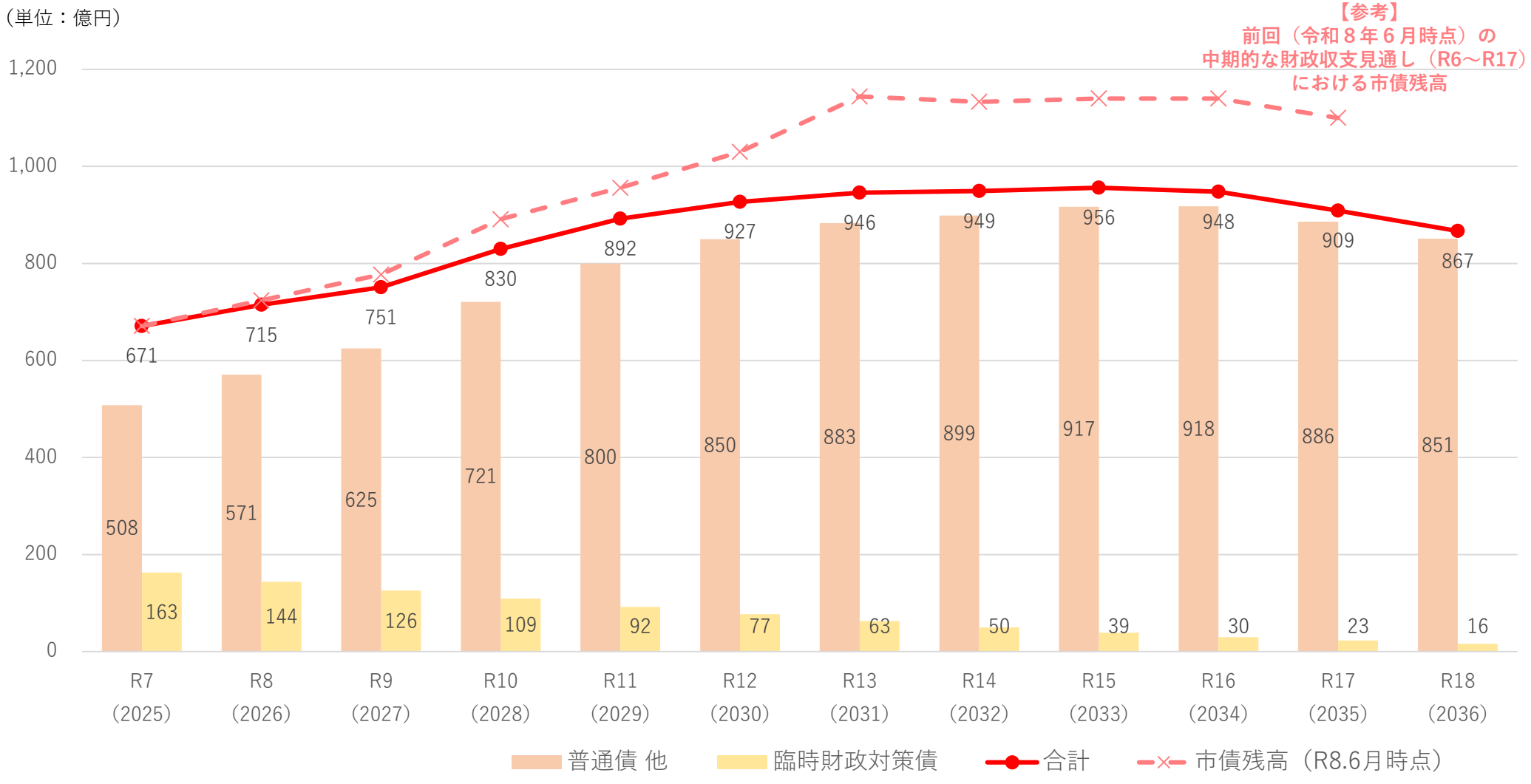
（参考３）市債残高の見通し

令和８年９月版

・これから実施する大規模な建設事業の財源として、市債を借り入れすることになります。

・建設事業が進展し、工事等が本格化する時期を迎えること、及び労務単価や物価の高騰等の影響による事業費の増加等に伴い、市債の借入額も急激に増加していきます。

⇒市債の残高は、令和15（2033）年度には956億円に達し、令和７（2025）年度から285億円増加する見込みです。



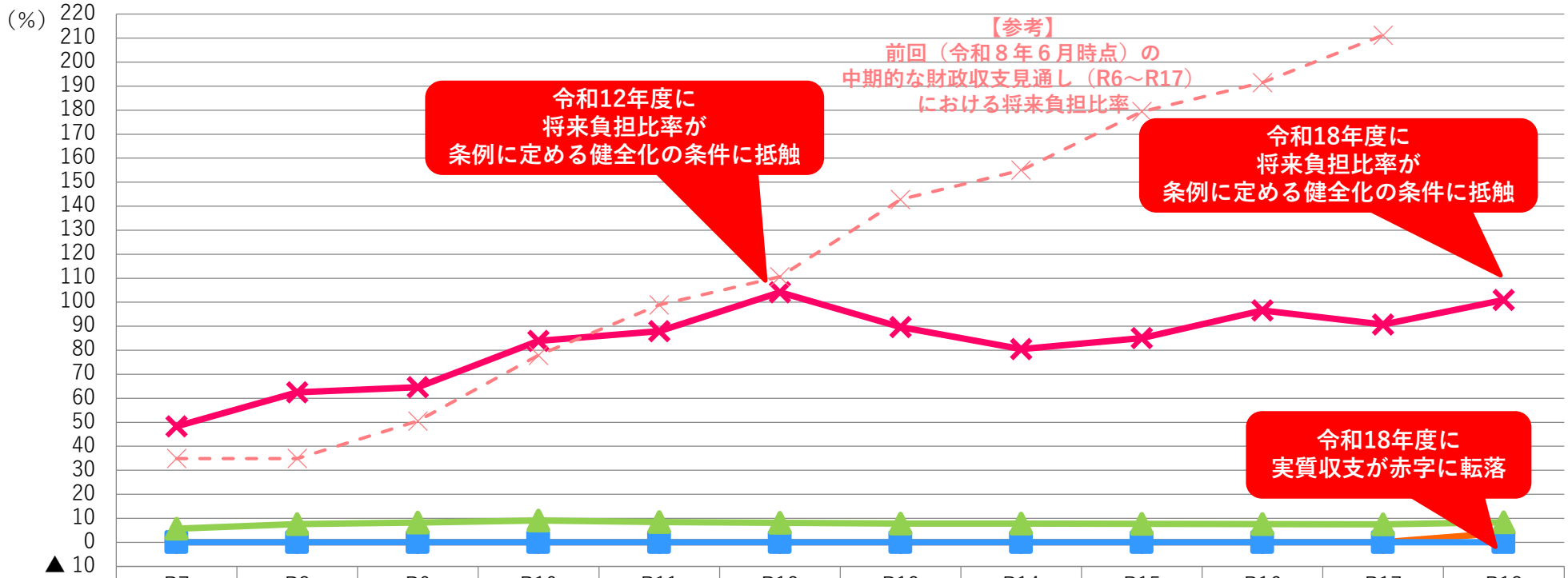
（３）　財政健全化４指標の見通し

令和８年９月版

・市債残高の中でも臨時財政対策債の残高が減少する一方で、その他の市債が増加することにより、将来負担比率が悪化していきます。

・令和12（2030）年度に100％を超過し、条例に定める健全化条件に抵触し、令和13（2031）年度に基金残高の増加により一時的に改善するものの、令和18（2036）年度に再び健全化条件に抵触する見込みです。

・令和18（2036）年度に財政調整基金が枯渇し、実質収支が赤字に転落する見込みです。



	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)	R18 (2036)
実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.0
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	5.7	7.6	8.2	9.1	8.4	8.1	7.8	7.8	7.7	7.6	7.5	8.3
将来負担比率	48.3	62.5	64.6	83.9	87.9	104.1	89.7	80.5	85.1	96.6	90.7	100.9
将来負担比率（R8.6月時点）	34.9	34.9	50.5	77.9	98.9	110.6	142.8	155.0	179.4	191.5	211.2	

（参考４）主な事業の見通し（令和８年度以降）

令和８年９月版

事業名	事業内容	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)	R12 (2030)	R13 (2031)	R14 (2032)	R15 (2033)	R16 (2034)	R17 (2035)	R18 (2036)
学校適正配置推進事業	より良い教育環境の整備・充実を目指し、学校の統合・校区再編を含めた新たな学校づくりを行う。	事業費　約300億円										
庁舎エリア整備事業	新庁舎、防災機能を有する公園などを整備し、庁舎機能、公園機能、防災機能が連携し一体的に機能を発揮できる拠点等を実現する。	庁舎エリア整備事業の方向性を検討する。 （庁舎整備部分を当分の間延期することを基調として、公園整備部分の実現可能性について検討する。）										
地震時等に著しく危険な密集市街地整備事業（除却補助事業含む）	地震時等に著しく危険な密集市街地を解消するために、各地区で面整備事業や優先主要生活道路整備事業を実施するとともに、建物所有者等の費用負担を軽減する除却補助制度により、老朽木造住宅等の除却を促進し、密集市街地の解消を図る。	事業費　約123億円										
密集市街地整備事業	門真市北部地域において、道路・公園等の都市基盤施設の整備及び老朽建築物等の建替え促進を図り、防災性の向上及び居住環境を改善し、安全・安心な災害に強いまちづくりを推進する。	事業費　約136億円										
市営住宅維持管理事業	門真市営住宅長寿命化計画に基づく改修工事及び建替工事等を実施する。	事業費　約91億円										
北島地域土地区画整理事業	門真市南東地域まちづくり基本構想の実現に向け、北島西・北地区と余剰地（門真住宅）を土地区画整理事業区域に編入し一体的なまちづくりを行う。	事業費　約199億円										
門真市駅前地区市街地再開発事業	老朽化が進んだ門真プラザ及び駅前広場の再整備を行い、商業・業務、居住機能等の都市機能を更新し、本市の顔としてふさわしい駅前拠点の形成を図る。	事業費　約130億円										

※表中の金額は、本資料において財政運営の参考とするため独自に推計している数値であり、個別の事業計画の数値とは異なる場合があります。

おわりに

ご覧いただきありがとうございました。

令和７年度の決算における門真市の財政は、すべての会計で黒字を計上しており、
各指標とも財政健全化の基準に抵触することはありませんでした。

しかしながら、昨今の物価高騰に加え、人口減少や少子高齢化、老朽化に伴う公共施設の
再編などにより、今後はより厳しい財政状況になることが予測されます。

そうした状況にあっても、決して緊縮的になるのではなく、「まちの成長」に繋がる
積極的な投資を行うことで、将来にわたって、安定的な行財政運営を行っていくための
基盤の整備に取り組んでいく必要があります。

そのため、これまで以上に事務事業の見直しに取り組むとともに、
特定財源など新たな歳入確保に取り組んでいきます。

より効率的・効果的な行財政運営を行っていくため、
市民のみなさまにおかれましては、市税、保険料など、
納期限内の自主的な納付に、ご協力をお願いします。

これからも財政状況をわかりやすく「見える化」して、
今後の市の取り組みや課題などについて、公表していきますので、
引き続き、門真市の行財政運営にご理解とご協力をお願いいたします。

